

## 平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社トスネット

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 奉昭

TEL 022-299-5761

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	3,732	—	146	—	146	—	12	—
20年9月期第2四半期	3,826	△0.1	228	△15.6	239	△18.7	111	△19.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	2.97	—
20年9月期第2四半期	26.27	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	3,966	1,902	48.0	449.72
20年9月期	4,024	1,911	47.5	451.66

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 1,902百万円 20年9月期 1,911百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△3.6	70	△64.1	89	△58.0	42	△48.8	9.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第2四半期 4,232,600株 20年9月期 4,232,600株

② 期末自己株式数 21年9月期第2四半期 1,197株 20年9月期 1,197株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第2四半期 4,231,403株 20年9月期第2四半期 4,232,190株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載の業績予想は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の高まりの影響を受け、実体経済でも企業収益が悪化し、個人消費も落ち込むなど、景気は急速に後退しました。また海外でも、米国の金融危機が欧州にも波及し、新興諸国を含め、世界的に景気の減速感が鮮明となりました。

警備業界におきましては、警備業法一部改正を受け、一昨年から「指定路線への資格者配置」の義務化が実施され受注単価は上昇に転じてきましたが、暫定税率の廃止及び道路特定財源等の要因から再び低下してきました。そうした中で、業者間の再編・淘汰が加速し、引続き生き残りをかけた競争が続いております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、店内保安（万引き防止）を専門とする株式会社日本保安（千葉県千葉市）、清掃・建物維持管理・人材派遣を営む株式会社ビルキャスト（宮城県仙台市）、列車見張り警備を主力とする株式会社大盛警備保障（岩手県盛岡市）、交通警備を主力とする株式会社三洋警備保障（東京都世田谷区）がそれぞれの特性を生かした営業を展開しました。

また、資格者配置の義務化へ対処すべく、資格者の増加・確保のための教育研修を引続き実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,732百万円、営業利益146百万円、経常利益146百万円、四半期純利益12百万円となりました。

各部門別売上高の状況は、概ね次の通りです。

（交通警備）

業者間の価格競争は依然として厳しい状況にあり、当社グループの特色を生かしたロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備へ積極的に取り組みましたが、トスネット及び連結子会社の三洋警備保障の受注が伸び悩んだ結果、当部門の売上高は2,268百万円となりました。

（施設警備）

首都圏を中心に積極的に拡大を図っている部門であり、民間施設物件の受注及び官公庁入札物件に積極的に参入したこと及び連結子会社の日本保安の売上高が加算されました結果、当部門の売上高は1,046百万円となりました。

（列車見張り警備）

比較的利益率が高いことから注力商品のひとつと位置付けている部門であり、連結子会社の大盛警備保障の受注が予想を下回る結果となりましたが、トスネットにおける北東北地区及び信越地区の受注が好調に推移しました結果、当部門の売上高は327百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して57百万円減少し、3,966百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券71百万円の減少したこと等によるものです。

負債は、短期借入金が50百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して49百万円減少し、2,064百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が19百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して8百万円減少し、1,902百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,024百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は226百万円の増加となりました。この主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益73百万円の計上及び売上債権並びに未収入金の減少34百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は9百万円の減少となりました。この主な減少要因としては、投資有価証券の取得1百万円及び有形固定資産の取得3百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は104百万円の減少となりました。この主な減少要因としては、短期借入の返済50百万円及び配当金の31百万円の支払があったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の通期業績予想につきましては、平成21年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。また、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,074,355	912,229
受取手形及び売掛金	19,714	16,124
警備未収入金	852,463	872,913
貯蔵品	17,507	18,539
繰延税金資産	19,495	14,896
その他	47,320	105,260
貸倒引当金	△9,917	△9,742
流動資産合計	2,020,940	1,930,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	363,533	374,237
土地	981,411	981,411
その他(純額)	59,010	63,773
有形固定資産合計	1,403,956	1,419,423
無形固定資産		
のれん	40,805	44,378
その他	26,323	26,165
無形固定資産合計	67,128	70,544
投資その他の資産		
投資有価証券	274,152	345,798
長期預金	—	50,000
投資建物(純額)	9,552	10,040
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,504	3,504
繰延税金資産	68,310	74,048
その他	72,630	73,985
貸倒引当金	△25,282	△24,918
投資その他の資産合計	474,953	604,544
固定資産合計	1,946,038	2,094,512
繰延資産	9	18
資産合計	3,966,988	4,024,751

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	420,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	169,907	332,749
未払法人税等	78,180	34,750
未払消費税等	61,399	46,826
未払費用	476,575	484,114
賞与引当金	22,860	28,520
その他	87,543	113,125
流動負債合計	1,316,466	1,510,086
固定負債		
長期借入金	604,512	464,950
退職給付引当金	133,793	130,251
その他	9,269	8,277
固定負債合計	747,575	603,479
負債合計	2,064,042	2,113,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	887,865	907,046
自己株式	△385	△385
株主資本合計	1,920,460	1,939,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,513	△28,454
評価・換算差額等合計	△17,513	△28,454
純資産合計	1,902,946	1,911,185
負債純資産合計	3,966,988	4,024,751

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,732,664
売上原価	2,647,334
売上総利益	1,085,330
販売費及び一般管理費	938,541
営業利益	146,788
営業外収益	
受取賃貸料	10,523
その他	14,632
営業外収益合計	25,155
営業外費用	
支払利息	12,543
投資有価証券運用損	11,180
その他	1,782
営業外費用合計	25,506
経常利益	146,437
特別利益	
賞与引当金戻入額	5,765
その他	36
特別利益合計	5,802
特別損失	
投資有価証券評価損	77,486
その他	1,313
特別損失合計	78,799
税金等調整前四半期純利益	73,440
法人税、住民税及び事業税	66,972
法人税等調整額	△6,087
法人税等合計	60,884
四半期純利益	12,555

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	73,440
減価償却費	20,013
のれん償却額	3,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,542
受取利息及び受取配当金	△736
支払利息	12,543
投資有価証券運用損益 (△は益)	11,180
投資有価証券評価損益 (△は益)	77,486
有形固定資産除却損	1,313
売上債権の増減額 (△は増加)	16,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,031
前払費用の増減額 (△は増加)	28,983
未収入金の増減額 (△は増加)	34,096
未払金の増減額 (△は減少)	△25,962
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,835
預り金の増減額 (△は減少)	△674
その他	12,798
小計	257,258
利息及び配当金の受取額	1,287
利息の支払額	△12,242
法人税等の支払額	△20,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△1,803
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,950
有形固定資産の取得による支出	△3,388
敷金の差入による支出	△738
その他	△6,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△273,280
配当金の支払額	△31,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,126
現金及び現金同等物の期首残高	912,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,024,355



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)において、警備業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
I 売上高	3,826,144
II 売上原価	2,691,832
売上総利益	1,134,312
III 販売費及び一般管理費	905,817
営業利益	228,494
IV 営業外収益	29,595
V 営業外費用	18,611
経常利益	239,478
VI 特別利益	3,333
VII 特別損失	3,340
税金等調整前中間純利益	239,471
法人税、住民税及び事業税	121,943
法人税等調整額	6,350
中間純利益	111,177

(2) (要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	239,471
減価償却費	19,762
のれん償却	3,289
貸倒引当金の減少額	△ 8,405
賞与引当金の減少額	△ 150
退職給付引当金の増加額	1,843
受取利息及び受取配当金	△ 2,320
支払利息	13,952
投資有価証券運用益	875
有形固定資産除却損	2,997
売上債権の減少額	54,193
たな卸資産の増加額	△ 340
前払費用の減少額	14,507
未収入金の増加額	△ 6,155
未払金の減少額	△234
未払費用の減少額	△33,064
預り金の減少額	△ 33,945
外形標準課税の減少額	△ 10,246
その他の減少額	△23,305
小 計	232,723
利息及び配当金の受取額	2,287
利息の支払額	△ 14,953
法人税等の支払額	△ 121,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,360
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,207
投資有価証券の払戻しによる収入	13,837
有形固定資産の取得による支出	△ 52,090
無形固定資産の取得による支出	△ 199
敷金の預入による支出	△ 751
その他の減少額	△596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,007
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	300,000
長期借入金の返済による支出	△ 78,961
配当金の支払額	△ 31,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,322
V 現金及び現金同等物の増加額	246,675
VI 現金及び現金同等物の期首残高	885,736
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,132,411

6. その他の情報

(1) 販売の状況

(単位：千円)

期 別 職 種		前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
警備料 収入	交通警備	2,478,522	64.7	2,268,406	60.8	4,558,391	62.7
	施設警備	984,412	25.7	1,046,294	28.0	2,025,209	27.8
	列車見張り警備	260,791	6.8	327,837	8.8	483,430	6.6
小 計		3,723,727	97.3	3,642,537	97.6	7,067,030	97.3
その他売上		102,417	2.6	90,126	2.4	192,316	2.6
合 計		3,826,144	100.0	3,732,664	100.0	7,259,347	100.0